

総合研究（2021-2023 年度）最終報告

研究部門	(Ⅰ) 地方創生 ・ ○ (Ⅱ) S D G s ※丸で囲む	重点 ・ 関連	2021～2023 年度
分担研究テーマ	北海道における女性・子どもの貧困問題に取り組む市民の活動の意義		
研究者名	経済学部 中園桐代		
研究目的	女性の貧困は、SDGs の 17 の目標のうち、1 貧困、5 ジェンダー平等、8 デイリーセントワークに関わる重要な課題である。子ども世代では貧困の連鎖が問題とされ、4 質の高い教育の提供も課題となっている。女性の中でも最も厳しい状況におかれているのは、シングルマザーとその子どもである。日本のシングルマザーは 8 割が就業しているが、ひとり親世帯の貧困率（2010 年）は 50.8% と OECD 平均 31.1% を大きく上回り、33 カ国中 33 位となっている。厚労省も様々な自立支援策を講じているが、その成果は薄い。そこで本研究では、シングルマザーとその子ども世代に対して、貧困問題の解消、貧困の連鎖を食い止めるために様々な活動を行っている市民団体についての調査研究を行う。		
経過報告	【2021 年度】 支援団体への聞き取り調査：NPO 法人キッズドアでは、シングルマザーを中心に困窮する母親に対する就労支援や子どもへの学習支援について調査を行った。 研究者への聞き取り調査：聖徳大学看護各部谷川千佳子先生、日本大学生産工学部小谷幸先生、中央大学経済学部小尾晴美先生 資料収集：日本労働研究・研修機構 アンケートの実施：公益社団法人札幌市母子寡婦福祉連合会（以下、札母連）の会員に対し、シングルマザーのコロナ禍における家庭での教育負担の増加についてアンケートを行った。 【2022 年度】 支援団体への聞き取り調査：NPO 法人キッズドアでは、シングルマザーを中心に困窮する母親に対する就労支援や子どもへの学習支援について調査を行った。 NPO 法人シングルまざあず・ふぉーらむでは、母親への就労支援やコロナ禍での食糧支援などの支援の状況について調査を行った。 研究者への聞き取り調査：桃山学院大学萩原久美子先生、日本看護協会小村由香氏 資料収集：日本労働研究・研修機構 アンケートの実施：札母連の会員に対し、シングルマザーのコロナ禍での就労状況の変化、経済状況の変動等についてアンケートを行った。 【2023 年度】 2021 年度のアンケートを分析し、『開発論集』第 112 号へ「母子世帯の子どもに対する学習支援の実態と課題 - さっぽろ・まなトピアを事例として -」の投稿を行った。		

総括

【成果と課題】

シングルマザーの当事者団体である札幌連の会員に対し、シングルマザーのコロナ禍における家庭での教育負担の増加についてアンケートを行い、加えて札幌連事務局から資料を頂いて、「母子世帯の子どもに対する学習支援の実態と課題 -さっぽろ・まなトピアを事例として-」を執筆した。

札幌連の行うまなトピアの意義は以下の通りである。

第1に、まなトピアは札幌市における地域住民による自主的な子どもへの学習支援であることを評価しなければならない。多い時には年間 5,000 人以上の子どもを受け入れ、そのために年間ボランティア講師とボランティアリーダーを合わせて多い時には年間 2,000 人以上が運営に関わっている。札幌市の 10 区全てを網羅し、殆ど週 1 回開催されるまなトピアは継続的になおかつ自分の住んでいる地区で子どもの居場所を作り、学習を支えている事は高く評価されて良い。

今日の日本において、家庭学習の支援の大部分は学習塾や通信教育といった民間企業の教育サービスに任されているとあって良いだろう。この教育サービスを利用できない層に対して、バウチャーを給付し塾などの利用を促すという支援の方法も考えられる。しかし、まなトピアで行われているのは小中学生を育てるシングルマザーの先輩である寡婦や地域の学生、一般市民のボランティアによる支援である。アンケートに書かれていた「ひとり親家庭だけど、孤立してるわけじゃなく支援を考えてる方々がいる環境を見せたかった」という母親の回答に見られるように、まなトピアは教育サービスを購入するのとは違う地域のインクルーシブな支援の実践であるといえよう。

第2に、母親は「授業のわからない点となくす」、「学習習慣を身につける」といった日常的な学習の支援をまなトピアに対して求めており、子どもがわからないところを講師に聞くという方法での実践は多くの母親が満足している。

第3にまなトピアは、子どもの食糧支援等プラットフォームとして、地域団体との連携の場となっている。

第4にまなトピアは、日常的な母親の生活相談、進路相談の場にもなっている。コロナ禍以降、その利用は増加している。

このようにまなトピアは、日常的な学習環境にハンデがある母子世帯の子どもにとって、週 1 回ではあるが親子に支援を行う重要な場となっている。

このほかにもアンケートでは、コロナ禍での子どもの学習状況について、以下の点が明らかになった。

第1に新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、学校は長期間の休校を余儀なくされた期間、母子世帯の子どもたちは教師や親からの支援を十分に受けられたとは言えない。母子世帯の子どもたちは、わからない問題があった時に教師や親に頼ることができなかった。これはコロナ禍でも母親は仕事を続けざるを得なかったことも要因の一つであろう。

第2に文科省は ICT 機器を使用する GIGA スクール構想を推進したが、今回の札

	母連調査で休校期間中に多く利用されていたのは古典的な学校から配布された課題であった。札幌市教育委員会がネットで公開した課題の利用は半数にとどまった。 第3に学校においても塾や通信教育においても、札幌母連調査でコロナ禍でのオンライン学習は利用できた子どもは少なく、単純にコロナ禍でオンライン学習が広まったとは、言えないことも分かった。 今後は、まだ分析を行っていない2022年実施のアンケートの分析を行い、また上記の専門家、研究者からの情報収集で得た知見を生かしながら女性や子どもの貧困に対してどのような支援が必要なのか考察を行い、『開発論集』への投稿、学会誌への投稿を行う予定である。
--	---